

宮崎市の財政状況



令和7年5月

NEXT! 
財政健全化 MIYAZAKI CITY

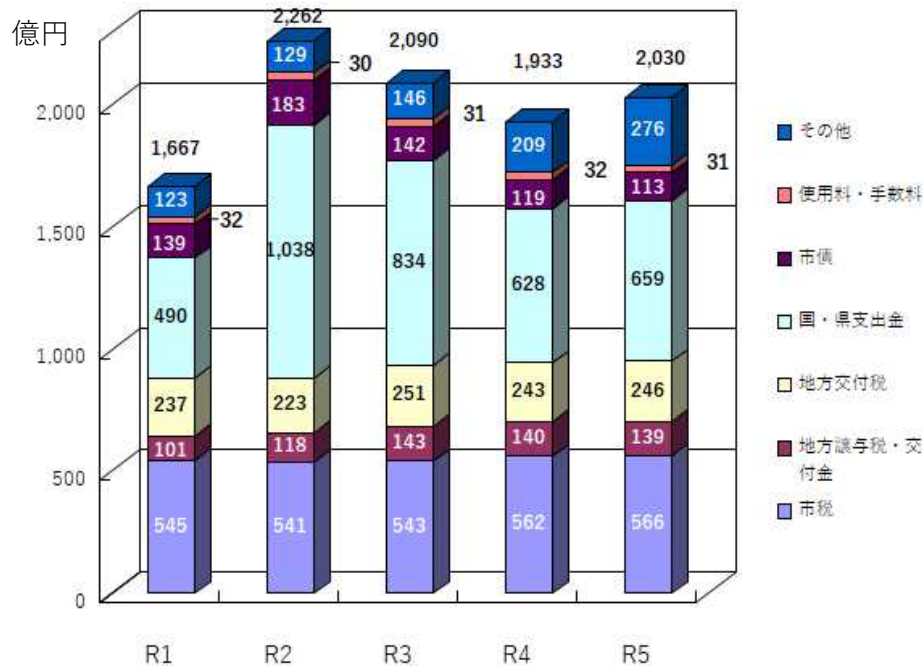


～宮崎市の財政状況の公表にあたって～

- 市民の皆様に財政状況をわかりやすくお知らせするために、「宮崎市の財政状況」を作成しました。
- 「宮崎市の財政状況」は、主要指標を公表することで、市民の皆様に市の財政をもっと身近に感じていただくことを目的として作成しています。
- 市の財政状況が一目でわかるグラフに加え、これまで積み上げてきた貯金（基金）や将来へ引き継がれる負担（市債）について解説しています。
- 「宮崎市の財政状況」が市民の皆様と財政運営における現状と課題を共有しながら、持続可能な健全財政を維持していく取組の一助となれば幸いです。

～歳入決算の推移～

歳入決算額（普通会計）



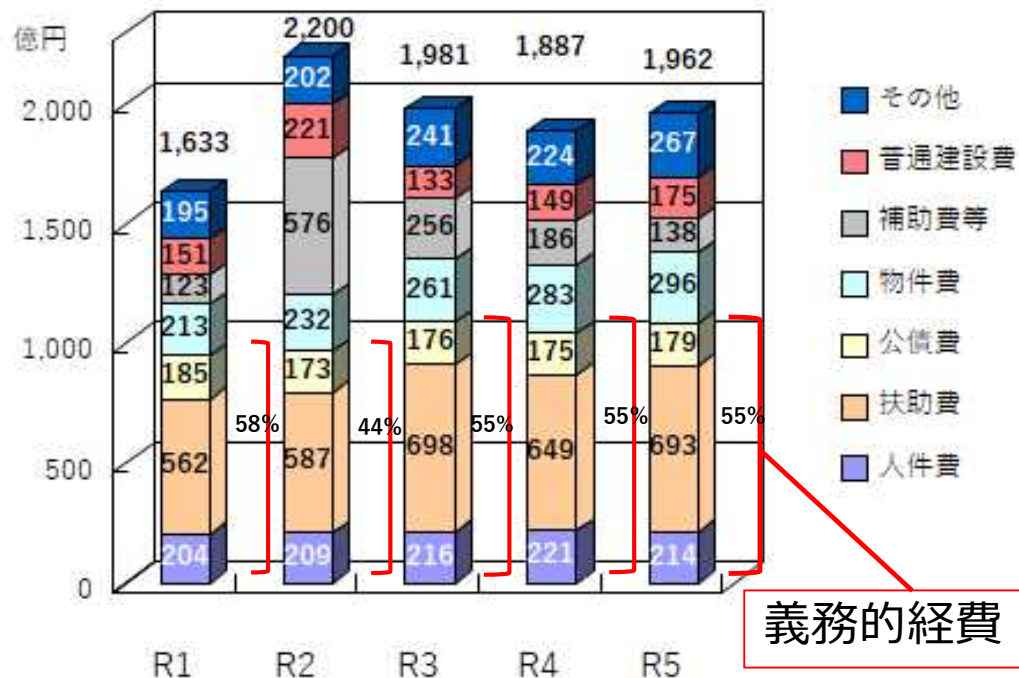
➤令和5年度の歳入決算額は、対前年度比5.0%増の2,030億円となっています。

➤これは、主に宮崎ふるさと愛寄附金の増によるものです。

➤市税は、固定資産税等の増により対前年度比0.7%増の566億円となっています。

～歳出決算の推移～

歳出決算額（普通会計）

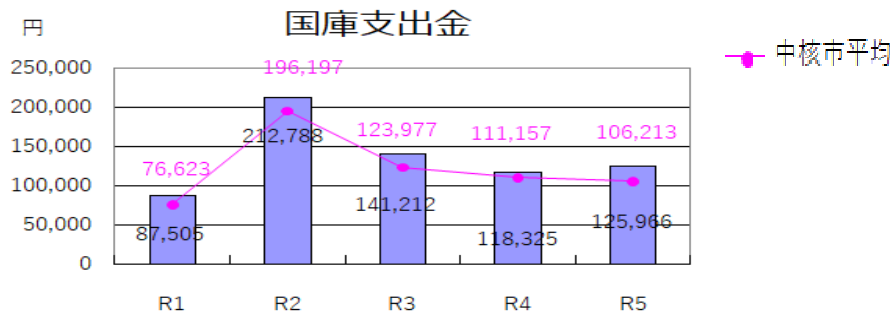
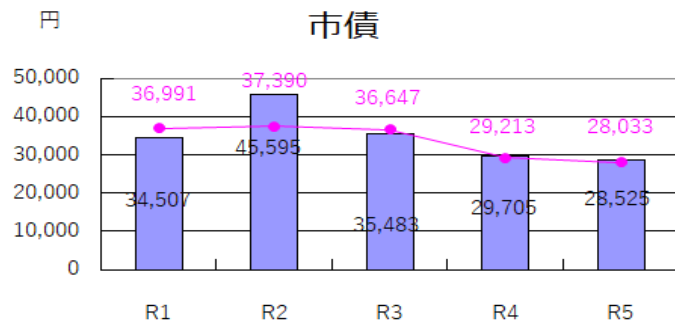
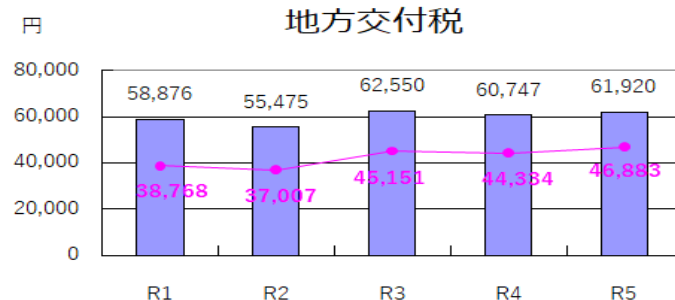
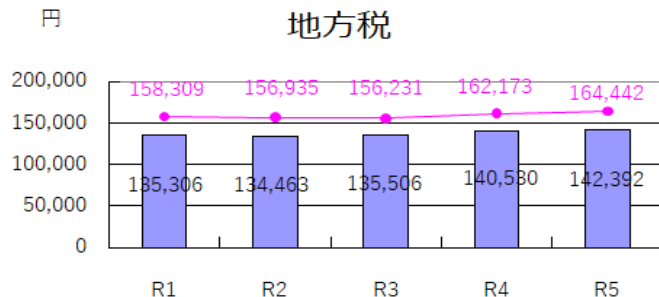


➤令和5年度の歳出決算額は、対前年度比4.0%増の1,962億円となっています。

➤令和5年度決算では、義務的経費（公債費・扶助費・人件費）が歳出全体の55%を占めています。

➤義務的経費の伸びは、主に扶助費（社会保障に要する費用）の伸びによるものです。

～主な歳入決算の推移～ 人口1人当たりの比較



■ 宮崎市

● 中核市平均

➤令和5年度の宮崎市1人当たりの地方税は142千円で中核市平均164千円の86.6%に留まっています。

➤令和5年度の市債は29千円と中核市平均と同程度となっています。

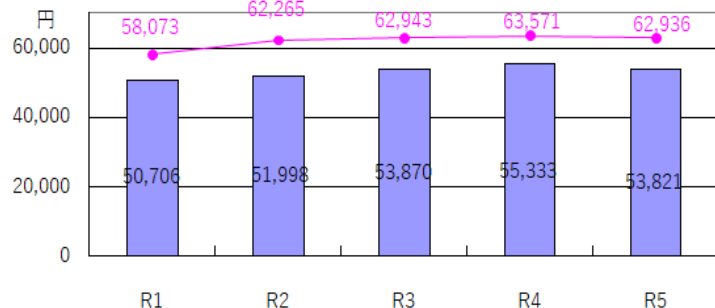
※令和2年度は宮崎西IC周辺防災支援整備事業により増加しています。

➤令和5年度の国庫支出金は126千円となっており、中核市平均106千円を上回っています。

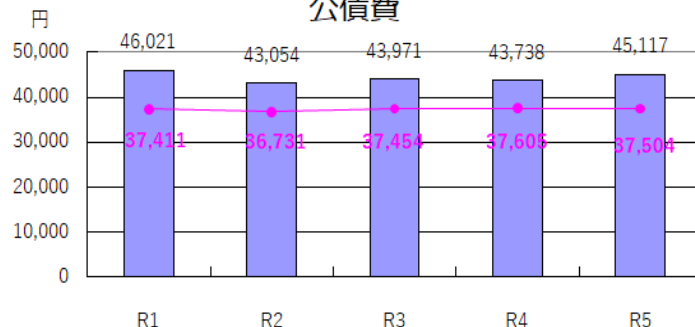
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、例年よりも大幅に増加しています。

～義務的経費の推移～ 人口1人当たりの比較

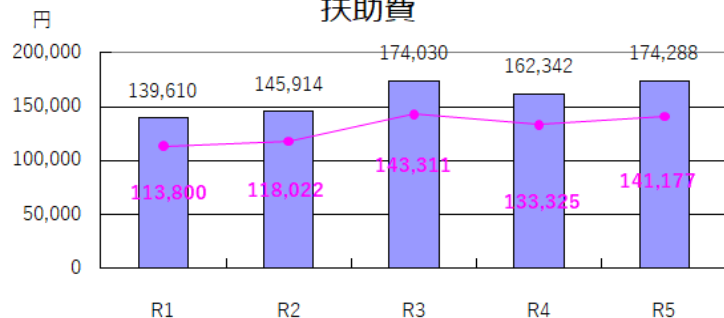
人件費



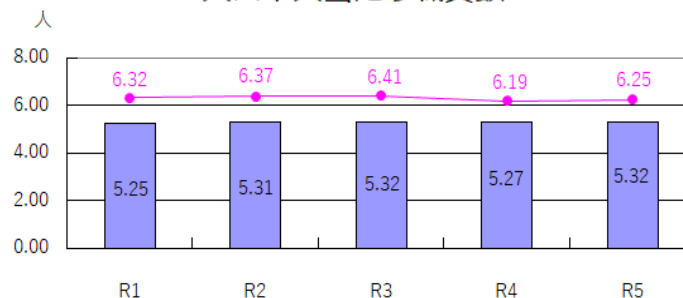
公債費



扶助費



人口千人当たり職員数

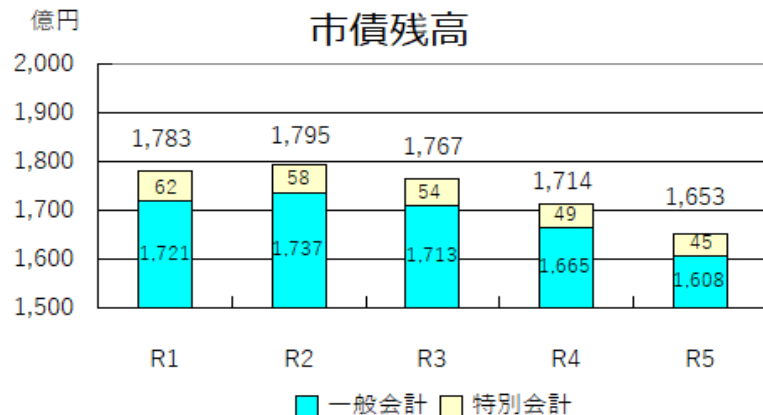


■ 宮崎市

● 中核市平均

- 人件費及び人口千人当たりの職員数は中核市平均よりも低くなっています。
- 公債費は、中核市平均を上回っています。
- 扶助費は上昇傾向にあり、障がい福祉関連事業や児童福祉関連事業の増により中核市平均を上回っています。

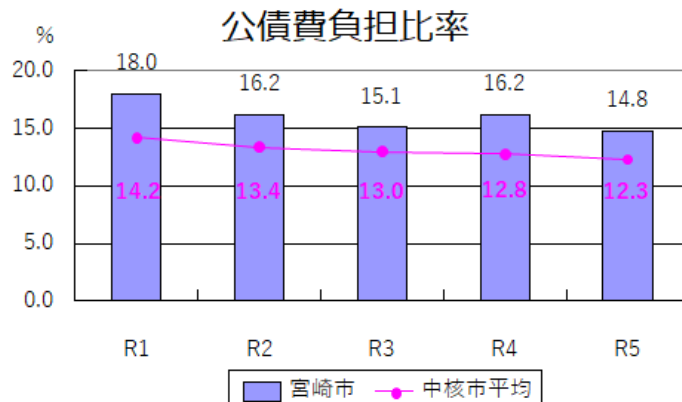
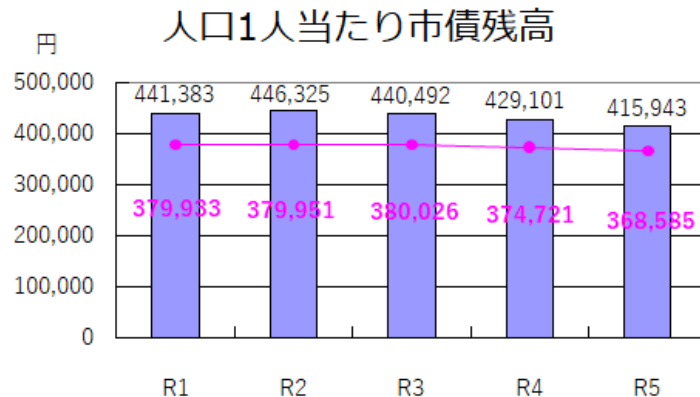
～市債残高の推移～



➤令和5年度の市債残高は、1,653億円でプライマリーバランスの黒字化の遵守により、対前年比3.6%減となっています。

※プライマリーバランスの黒字化：市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える取り組み。

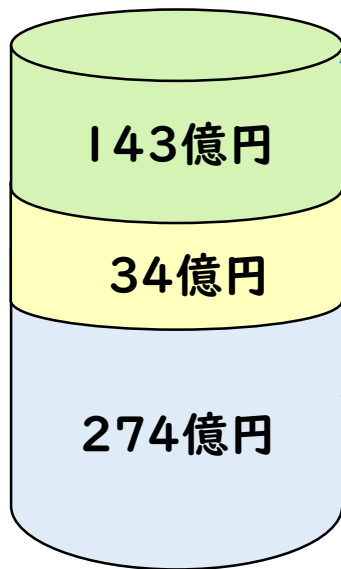
➤人口一人当たりの市債残高や公債費負担比率は、中核市と比較して高い状況であるものの、市債圧縮の取組によって減少傾向となっています。



～基金の状況～

- ▶ 令和5年度末現在、33基金を設置し、基金残高は451億円となっています。
- ▶ 財政運営上の財源不足を補うために活用される財政調整基金は、中核市平均を上回っています。また、地方債の償還を計画的に行うために設けられた財源対策等償還基金の残高は、中核市平均を下回っています。

合計33基金
451億円
(令和5年度末時点)



財政調整基金

計画的な財政運営を行うため、決算剰余金等を積み立てる

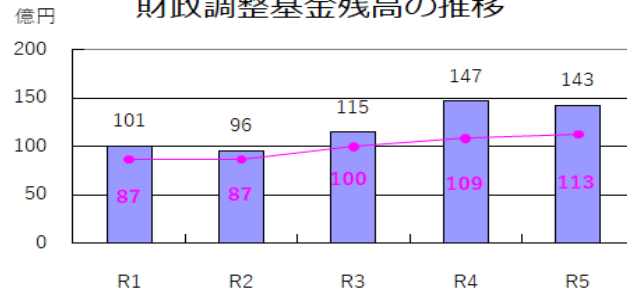
財源対策等償還基金

ルールによる積み立てを実施し、将来の償還等に備える

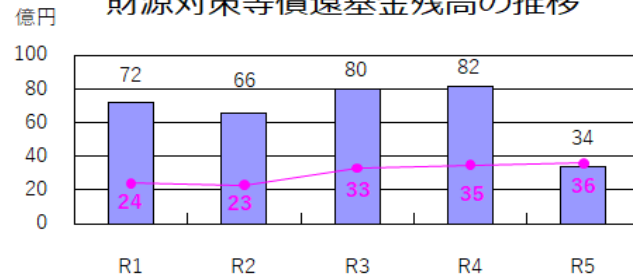
その他基金

特定の目的（公共施設整備や地域振興等）のために取り崩す

財政調整基金残高の推移



財源対策等償還基金残高の推移



■ 宮崎市 ● 中核市平均

～中期財政計画～

- 中期財政計画とは、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するための具体的な取組をまとめた財政運営の基本的な指針です。(普通会計を対象)
- 計画期間は、第五次総合計画における「前期基本計画」(平成30年度～令和6年度)と同じ期間です。

【理想とする姿】

「将来を見据えた、持続可能な財政運営」

- 将来世代に重荷を背負わせない財政運営
- 将来にわたり市民サービスの水準を低下させることなく、持続可能な財政運営

【財政目標】

- 『市債残高の圧縮』目標額200億円以上(対平成29年度決算比)
- 『財政調整基金の確保』目標額90億円以上(令和6年度末残高)

【財政健全化対策】

＜歳入確保対策＞

- ① 市税の収納率の向上 ② 市債の抑制
- ③ 使用料・手数料の適正化 ④ 遊休資産の売却等

＜歳出削減対策＞

- ① 人件費の抑制 ② 普通建設事業費の平準化
- ③ 補助費等の削減 ④ 物件費の削減

＜財政運営対策＞

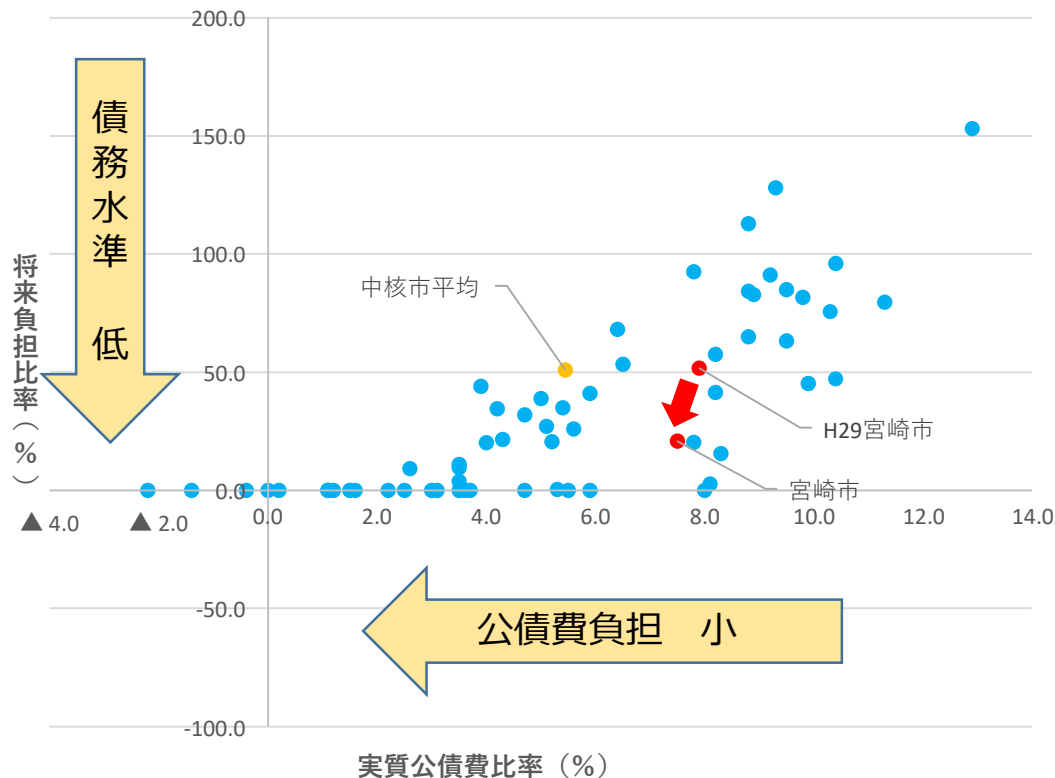
- ① 特定目的基金の有効活用
- ② 事業評価制制度を活用した予算編成
- ③ 公民連携の推進
- ④ 財政の「見える化」の推進

令和6年度末時点の状況

- 市債残高 290億円圧縮見込 ※達成見込
- 財政調整基金 110億円確保見込 ※達成見込

～健全化判断比率～

中核市の健全化判断比率の分布図（令和5年度決算）



▶ 中期財政計画に基づく財政健全化の取組により、実質公債費比率（7.5%）・将来負担比率（20.9%）ともに平成29年度と比較すると改善しています。

▶ 中核市平均より実質公債費比率は高い状態にあることから、今後も更なる財政健全化に取り組んでいきます。

〈実質公債費比率〉

公営企業会計等を含めた自治体の借金返済に関する負担具合を見る指標です。35%以上になると市債の発行などさまざまな制約を受けることとなります。

〈将来負担比率〉

この比率が高い場合、将来の財政運営が圧迫されるなど問題が生じる可能性が高くなります。

～おわりに～

- 本市では、「宮崎市中期財政計画」に基づき、将来にわたって持続可能な財政の実現に向け、成果を重視した事業の組み立てや多角的な歳入確保の取組など、行財政改革を進めています。
- 現在までの財政状況を見ると、地方税収入が着実に増加し、財政需要が高まる中においても、中期財政計画に定める基金の目標額を確保するなど、比較的安定した財政運営が維持されています。
- しかし、生産年齢人口の減少や年々増え続けている社会保障費への対応など、自治体財政をとりまく情勢は変化し続けています。
- 今後も「将来を見据えた、持続可能な財政運営」の実現に向けて取り組んでいきます。